

インドと共に成長

—スズキの挑戦と第三国展開

スズキは、四輪車・二輪車・船外機などをグローバルに展開している。中でもインドは、当社連結売上高(2024年度)の4割を超え、四輪車・二輪車の販売台数共に全体の過半を支える中核事業となっている。ここでは、当社のインドにおける取り組みを紹介したい。

スズキとインド事業

当社の四輪インド事業は、1982年のインド政府との合弁契約締結を起点に、翌1983年のデリー近郊ゲルガオン工場での生産から始まった。以来、インドの経済成長と需要の拡大に合わせて拠点を段階的に整備し、マネサール(2006年)、グジャラート州ハンスールプール(2017年)、カルコダ(2025年)へと生産基盤を広げてきた。インド

するのではなく、各地域のエネルギー事情や社会条件に応じ、最適な解を組み合わせていく、「マルチ・パスウェイ」のアプローチで取り組んでいる。

牛ふんを活用したバイオガス事業

その象徴的な取り組みが、インドにおけるバイオガス(CBG)事業である。牛ふんを農家から集め、集めた牛ふんからガスを生成し、そのガスを精製・圧縮して自動車用燃料として利用する。インドの政府系機関である全国酪農開発機構(NDDB)、アジア最大の乳業組合であるBanas Dairyをはじめとする乳業組合とパートナーシップを構築しながらバイオガスプラントの設置を進めており、2025年12月にはグジャラート州アグサラにて、2026年1月には同州ブカラにて、それぞれ開所式を行った。

バイオガス事業により、エネルギーの地産地消が可能にし、CO₂の28倍温室効果が高いとされるメタンの排出抑制にも寄与する。すでにインドで普及しているCNG車にはバイオガスをそのまま充填できることから、汎用性が高く、既販車も含めて走行時のCO₂排出量を削減できる。

農家の所得向上、牛ふん残渣を有機肥料として活用することによる化学肥料の削減・土壌の改良など、インドの大部分を占める農村地域への貢献も期待でき、経済成長とカーボ

スズキ常務役員インド事業本部長

鈴木浩一
すずき こういち



の経済成長とともに、年間生産台数は1983年の852台から234万7056台(2025年度)までに拡大し、累計でも2024年3月に3000万台を達成した。

足元の自動車市場は2025年に改正されたGST(付加価値税)により税率が引き下げられたこともあり、需要は強い。今後もインドの成長が続く中、自動車市場のさらなる拡大が見込まれている。当社もインドの成長とともに事業を発展させていきたい。

経済成長とカーボンニュートラル

インドのGDP成長率はコロナ禍以降毎年6%以上の高成長を続けている。独立100周年の2047年に先進国入りを目指すインド政府が掲げる「Viksit Bharat 2047」の構

ンニュートラルを両立した、インドの事情に即した「マルチ・パスウェイ」の現実的なアプローチの一つである。

第三国への展開

日本からアフリカ地域までの直線距離は約1万2000キロメートルであるのに対して、インドからアフリカ地域までの直線距離は約6000キロメートルと、インドは地理的優位性を有している。インドにおける生産規模と地理的優位性から、当社はインドをグローバルな輸出拠点として位置付け、インドからの輸出を促進している。

インドからの四輪車輸出はアフリカや中東を中心とする約100カ国に対して、44万7000台(2025年度)に達した。

また、2025年にハンスールプール工場にて電気自動車「e-VITARA」の生産を開始するなど、中東やアフリカ地域に限らず、欧州や日本への輸出も行っている。インドを生産ハブとして世界へ輸出することで、インド政府が掲げる「Make in India for the World」に引き続き貢献する。

新たな取り組み

当社社長の鈴木俊宏は、常々「これまで四輪車・二輪車の販売を通じてかわることができていたのは14億人の人口のうち4億人程度。まだかわることのできていない、次の

想のもと、14億人を超える世界一の人口規模と旺盛な内需拡大を軸に今後も高い経済成長が期待される。

他方、インドは2070年のカーボンニュートラル目標を掲げており、経済成長との両立が求められる。

インドの電源構成に占める化石燃料の割合は70%を超えるとされており、再生可能エネルギーの比率は20%程度とまだ高くない。また、インドの国土は広大であり、地域によってエネルギー、インフラなどの事情も異なっている。

これらの事情を考慮し、当社としては、電気自動車以外にもハイブリッド車、圧縮天然ガス(CNG)車、バイオ燃料(バイオガス、バイオエタノール)車と、特定の技術に依存

10億人の人々とモビリティの枠を超えて新たな価値を創出し、インドの成長に貢献したい」と語っている。2024年に新たに設立した子会社Next Bharat Ventures社はまさに次の10億人のための活動の場である。ファインドを通じたインドの起業家への支援などにより、モビリティの領域を超えてインドの農村地域の課題解決や所得向上に資する事業を支援する取り組みを始めている。

当社のインド事業は四輪車・二輪車を中核として生産基盤を拡大し、成長市場の需要を取り込みながら事業を発展させることができ

た。今後、まだかわることができていない次の10億人とモビリティの枠を超えたつながりを作り、インドにどう貢献できるかを考え、インドと共に成長していきたい。「Viksit Bharat 2047」に向けて、電気自動車、ハイブリッド車、CNG車、バイオ燃料(バイオガス、バイオエタノール)車と、各地域のエネルギー事情や社会条件に応じて最適な解を組み合わせていく、「マルチ・パスウェイ」のアプローチにより、引き続きお客さまに最適なモビリティを提供していく。

また、様々なバリエーションのモビリティを、インドを生産ハブとして世界へ輸出するにつれ「Make in India for the World」に引き続き貢献していきたい。